

～経済活動支援の巻～

# 日本とシンガポール 両者の強みを生かした 新たな地域産業振興の可能性を探る

(財)自治体国際化協会シンガポール事務所 所長補佐 松田 美和 (東京都派遣)

クリアシンガポール事務所では、日本の自治体とシンガポール政府との連携による新たな地域産業振興策の可能性を探るため、2013年9月13日、クリア東京本部において「クリア海外経済セミナー」を開催しました。

## セミナー開催の背景

近年、多くの日本の自治体が、海外企業誘致、地元企業海外展開支援に取り組んでいます。他方、外資導入を国策の根幹に据えるシンガポールの経済振興関連機関は、日本の中小企業が保有する高度な技術やサービスに注目しており、そのような企業との連携・投資の可能性を模索しています。しかし、双方に需要があってもなかなかビジネスの成立に結びついていないことが課題となっています。そこで双方の海外展開・誘致をスムーズに進めるための一助とするため、全国の自治体関係

者を対象にシンガポール政府から国際企業庁（IEシンガポール）リー・ホイリョン東京事務所長をお招きして、今回のセミナーを実施しました。

## 連携による海外展開の下地がある シンガポールと日本

セミナー前半は対日投資やシンガポールの状況について発表が行われました。

シンガポールは東京23区よりやや大きい面積と国土が狭く、市場も小さいため、シンガポールの企業は積極的に国外への事業展開を行っています。日本への投資残高は米国、オランダ、フラン

## — 概要 —

### 1 発表

- (1) 「シンガポール産業振興の概要」 足達 雅英 クリアシンガポール事務所長
- (2) 「対日投資の状況と地域への外資誘致の可能性」  
斎藤 健史 日本貿易振興機構（JETRO）対日投資課長
- (3) 「シンガポールの対日投資・ビジネスについて」  
リー・ホイリョン シンガポール国際企業庁（IEシンガポール）東京事務所長
- (4) 「シンガポールでの販路開拓支援事例紹介」 藤代 政己 (株)キュアテックス会長

### 2 パネルディスカッション

「シンガポール政府との連携による新たな地域産業振興策の可能性を探る」

ファシリテーター：亀山 嘉大 香川大学大学院准教授

パネリスト：百田 将 高知県地産地消・外商課主査、及びリー、藤代、足達の各氏

※肩書はセミナー開催当時

来場者：全国の自治体職員（産業振興関係者等） 約25人

ス、英国に次いで第5位。貿易立国であるシンガポールは、世界から製品やソリューションを集め、現地で統合し、あらためて国外に発信するビジネスモデルに長けています。統括機能を活用したアセアン地域への展開も得意としています。

そのようなシンガポール企業は、これまでも高い技術やサービスを誇る日本の企業と組んでビジネスを展開してきました。たとえば、シンガポールで海水淡水化事業において優れた企業であるHyflux社は、日本の日東電工や東レによるRO膜という技術を使用して中東や中国にも事業を展開しています。また、シンガポールの大手飲食関連企業Breadtalkグループと、日本でラーメンに関するノウハウを有する新潟県の三宝グループは、合弁でRamen Playというラーメン店ブランドを立ち上げ、シンガポールと上海に合わせて8店舗を展開しています。

IEシンガポール東京事務所長のリー氏は、これらの成功事例を挙げた上で、「日本にはこのほ



リーIEシンガポール東京事務所長の発表

かにも隠れたビジネス展開の商材がたくさんあり、シンガポール企業と組んださらなる事業展開が見込めると感じている。特

に環境、再生可能エネルギー、観光、美容、ヘルスケア、介護、Eコマース、物流などの分野に期待している」と述べました。高齢者人口の多い日本では、介護関連用品の製造や技術に優れた企業が多く、これから高齢化社会に突入するアジア各国においてビジネス展開の可能性が大いにあるとのことでした。

## 自治体は海外進出の明確な戦略を

後半のパネルディスカッションでは、地元企業の海外進出を支援する上で自治体に必要なことは何かについて討論を行いました。「自治体は地元企業の強みを把握すること。企業のやる気の見極めも大切」(株)キュアテックス・藤代会長)、「行政としてどこまで支援するか、求める成果は何か

といった強い目的意識が必要」(クレアシンガポール事務所・足達所長)といった意見が出ました。シンガポールで「ゆず」製品を展開している高知県地産地消・外商課主査の百田氏からは「販路開拓後その商品をいかに海外で持続して出していくか、その体制づくりを視野に入れた自治体の支援が重要」との発言があり、目的を明確にした上で戦略を持って臨む必要を感じさせました。

## 海外誘致の競争相手は世界「積極的な情報発信を」

日本を投資先として見る場合は視点が変わります。リー所長からは「シンガポールが国外進出を検討する際は、日本は多くの選択肢の中の1つです。そのため、日本で考えられているビジネスストーリーをシンガポール企業に知ってもら

ることが重要です」という意見がありました。海外から進出先の候補地として検討されるためには、ほかの国や地域との差



パネルディスカッションの様子

別化要因を明確にした上でビジネスストーリーを組み立て、積極的に情報発信していくことが必要と感じました。

## 初の試みで感じた手応え

アベノミクスの効果、クールジャパン事業の推進、東京五輪の開催など、今後海外における日本への関心はさらに高まると考えられます。ビジネスチャンスを成功へと導くためには、この機会を捉え、観光・産業政策と一体となった海外進出や外資誘致活動が重要です。

今回は初の試みでしたが、自治体の参加者からはおおむね好評をいただいたことに加え、「海外展開の具体的な事例をもっと聞きたい」という声も多く、手応えを感じました。当事務所としては、自治体による経済活動支援のアイデアや具体的な取組事例などについても今後積極的に発信していきたいと考えています。